

政府は「経済の好循環実現に向けた政労使会議」を9月20日から12月20日まで計5回、総理大臣官邸で開催した。中小企業の働き手を代表してJAM真中行雄会長が3回、出席した。中小企業は円安などで原材料高になり、それが価格に反映できずに利益確保が困難になっている厳しい状況を説明し、政府が賃上げのために価格反映のしくみ作りを講じるように訴えた。



< 労側代表として安倍総理に要望 >

この政労使会議はデフレ脱却へ政府が産業界と有識者、労働界の代表を一堂に集め、「企業業績の改善」を「賃金の増加」に結び付けて、「消費の拡大」による「よいインフレ」をめざして開かれた。

労働界からは連合の古賀伸明会長を中心に真中会長らが出席した。古賀会長は「デフレ脱却のカギは、雇用者の7割を占める中小で働く労働者、2000万人を超える非正規労働者の底上げにかかっている。中小企業・小規模事業者に関する取組、非正規労働者のキャリアアップ・処遇改善に向けた取組という柱を立てて、意気込みを示していることは重要なことである。いま、わが国の将来を左右する重要な局面を迎えるので、政府の政策運営全般についても、ぜひ、ボトムアップ型の発想で進めてほしい」と発言した。

真中会長は「中小労組の立場から、これまで会議のなかで公正取引に関して2つの点を要望してきた。①円安による部品・原材料などのコストアップを取引価格へ適正に反映するしくみを、②来年4月からの消費税率引き上げについて円滑かつ適正に転嫁させること、そのため

にも消費税Gメンの監視が重要である。その趣旨がとりまとめに盛り込まれたことについて評価している。ただし、実態としてしっかりと運用されなければ、絵に描いた餅になってしまうので、実効性を担保できる体制の強化と問題企業の公表などについても検討してほしい。

また、中小企業の多くは、大企業ほど収益改善が進んでいない。経済や企業の成長と賃金改善を同時に進めていくとの認識のもと、これまでの経済後追いの賃金決定ではなく、未来指向型の賃上げが必要であり、大手が先行して、中小企業の底上げに向けた環境整備が極めて重要である」と要望した。



< 公正取引へ価格適正転嫁のしくみを訴える >

産業界代表の一人である日立製作所の川村隆会長は「賃金は年間の総報酬で考えたい」と一定の賃上げを示唆した。産業界側から具体的な「ベア」の言葉は聞かれなかったものの、全体として、賃上げに前向きな発言があった。

政府は5回の会議をもって一区切りとし、合意文書では、賃上げ、中小企業支援策、非正規雇用労働者の待遇改善、生産性向上と人材育成の4分野で、政労使それぞれの取り組むべき方向性が盛り込まれた。賃上げでは「労働者の将来への安心感を醸成し、賃金上昇へ様々な対応を検討する」と明記した。

一方、本来賃上げは労使での交渉によって決まる案件にもかかわらず、政府が積極的に介入することに異論を唱える声もある。